

# 有利でお得な仕組み！ つみたてNISAで資産形成を始めよう

---

2021年2月27日  
商品部

※本資料は2021年2月22日現在のものであり、法令化・制度化等にあたって内容が変わる場合があります。また、つみたてNISAは、他のNISA制度と併用して利用することはできません。

# 目次

---

- ① はじめに
- ② “つみたてNISA”とは？
- ③ “投資信託”とは？
- ④ つみたてNISAラインナップ
- ⑤ おわりに

# はじめに ～ 人生の3大資金 ～

## 住宅購入資金

建売住宅： 約3,442万円

マンション：約4,437万円

## 教育資金

幼稚園～高校は公立、  
大学は国立の場合： 約796万円

幼稚園～大学まで  
すべて私立の場合：約2,379万円

## 老後の生活資金

ゆとりある老後生活費  
(夫婦二人、月額)： 約36万円

老後の生活費  
総額(夫婦二人)※：約9,547万円



※老後の生活費総額(夫婦二人)は、65歳の時の平均余命(男性:19.70年、女性:24.50年)にて算出。妻一人期間(4.8年はゆとりある老後生活費÷2で計算。

各種資料を基に岡三にいがた証券作成

巻末の重要な注意事項を十分お読みください

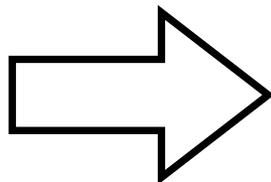
# はじめに ～ 物価上昇リスクへの対応 ～

現在

**100万円**



年0.002%  
複利で預けると



20年後

**約100万円400円**

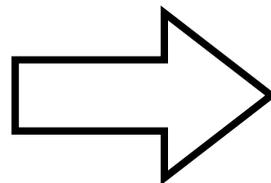


現在の値段

**100万円**



毎年の  
物価上昇率1%



20年後の値段

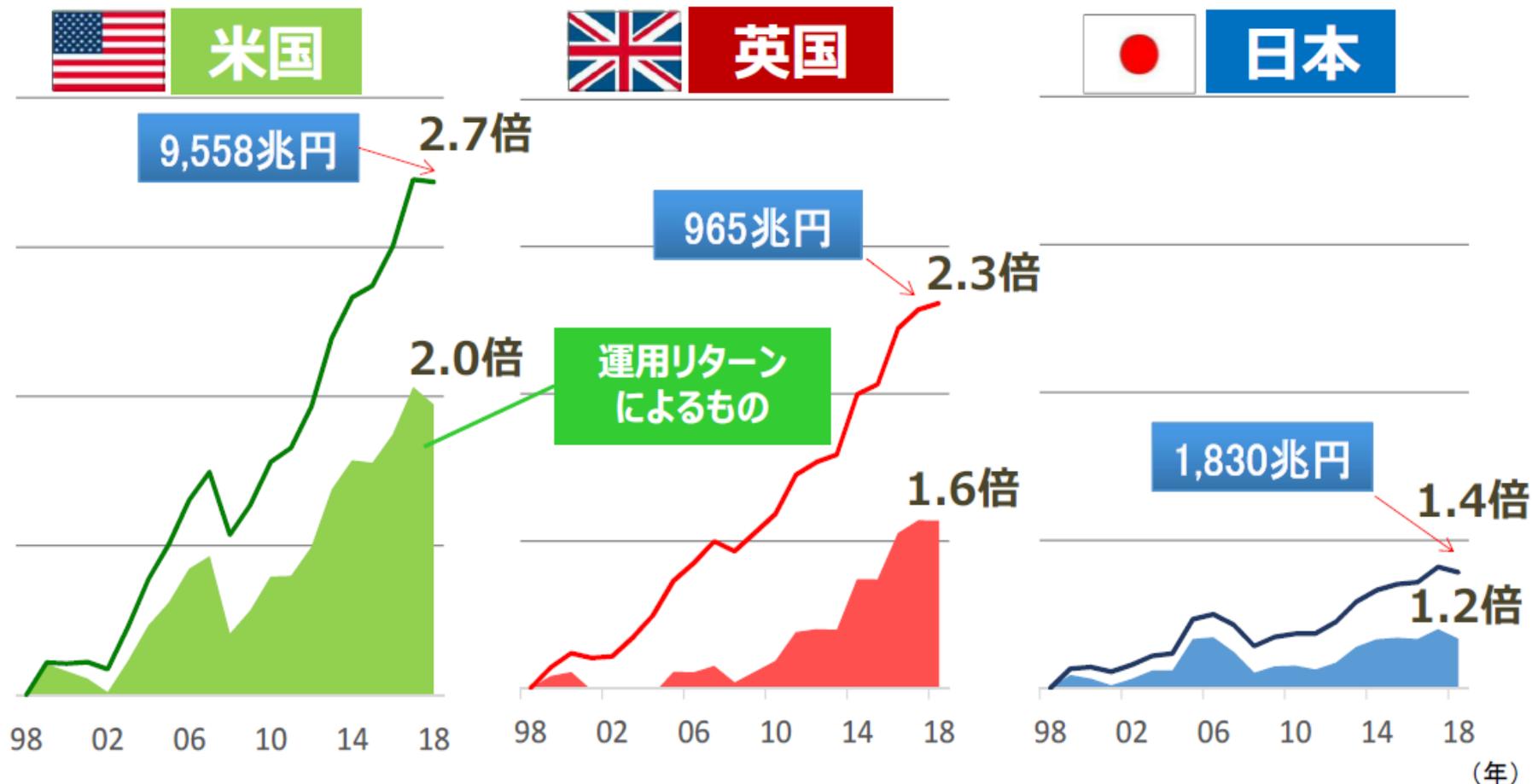
**約120万円**



※上記は、イメージ図となります。

# はじめに ～ 日本の家計金融資産の伸びは？ ～

1998年から20年間の日本、米国、英国の家計金融資産の推移



出所: 各種資料

# “つみたてNISA”とは？ ～ 5つのメリット ～

非課税

選びやすい

リスク分散

少額で投資が可能

手間がかからない

# “つみたてNISA”とは？ ～ 5つのメリット ～

## ① 非課税

通常は金融商品から生じる利益には**20.315%**の税金がかかります

つみたてNISAで投資するとこれらの税金が**0% (非課税)**となります

## ② 選びやすい

国が定めた一定基準を満たす商品が対象

長期・積立・分散に適した商品性

- ・販売手数料が0円(ノーロード)
- ・毎月分配型でないこと
- ・信託報酬が安い など

選択肢を厳選  
(弊社は10商品が対象)

# “つみたてNISA”とは？ ～ 5つのメリット ～

## ③ リスク分散

## ・・・① 長期投資

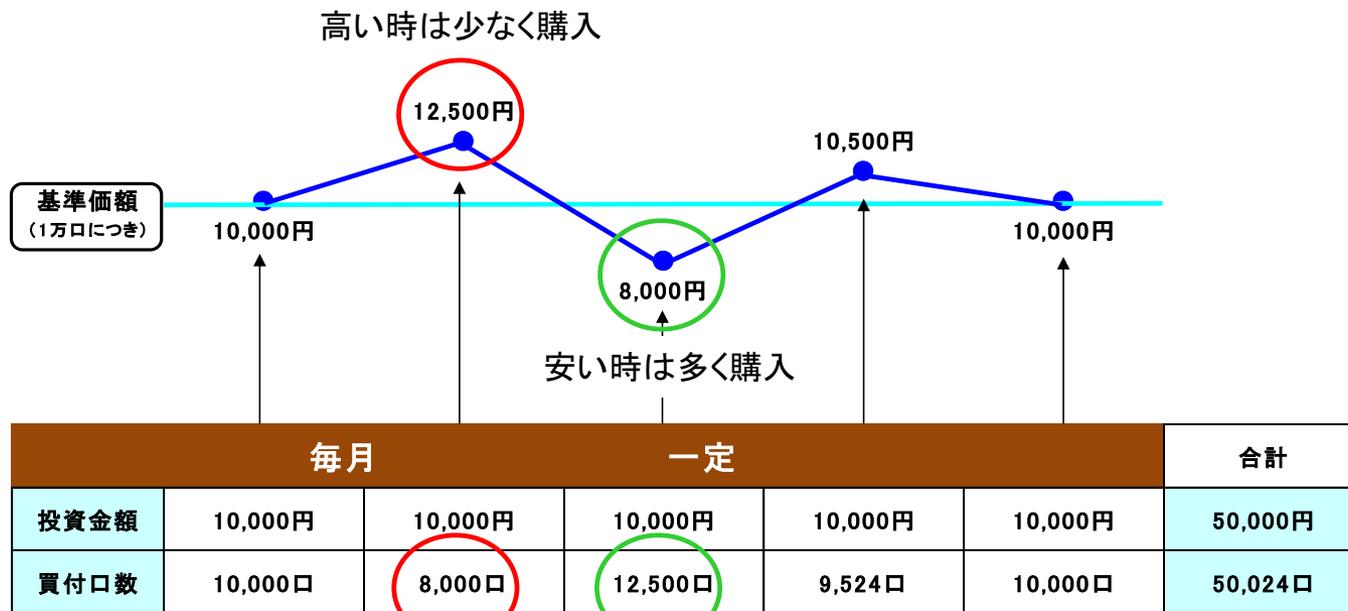
毎月1万円ずつ積立



# “つみたてNISA”とは？ ～ 5つのメリット ～

## ③ リスク分散

## …② 積立投資の効用



50,000円投資して、50,024口買付

～ 平均購入単価を低く抑える ～  
平均買付単価は、9,995円  
(50,000円 ÷ 50,024口)

※上記計算例には、買付にかかる手数料などは考慮していません。  
※数字は投資信託の値動きをイメージしたものであり、特定の投資信託の値動きではありません。  
※平均買付単価は10,000口当たり  
※上記は、イメージ図となります。

# “つみたてNISA”とは？ ～ 5つのメリット ～

## ④少額で投資が可能

まとまった資金がなくても大丈夫

**岡三にいがた証券の  
つみたてNISAは1,000円  
から始められます**

## ⑤手間がかからない

一度手続きしてしまえば、  
**定期的に  
一定額を自動積立**

投資タイミングに  
悩む必要がありません

# “つみたてNISA”とは？ ～ 2つのポイント ～

---

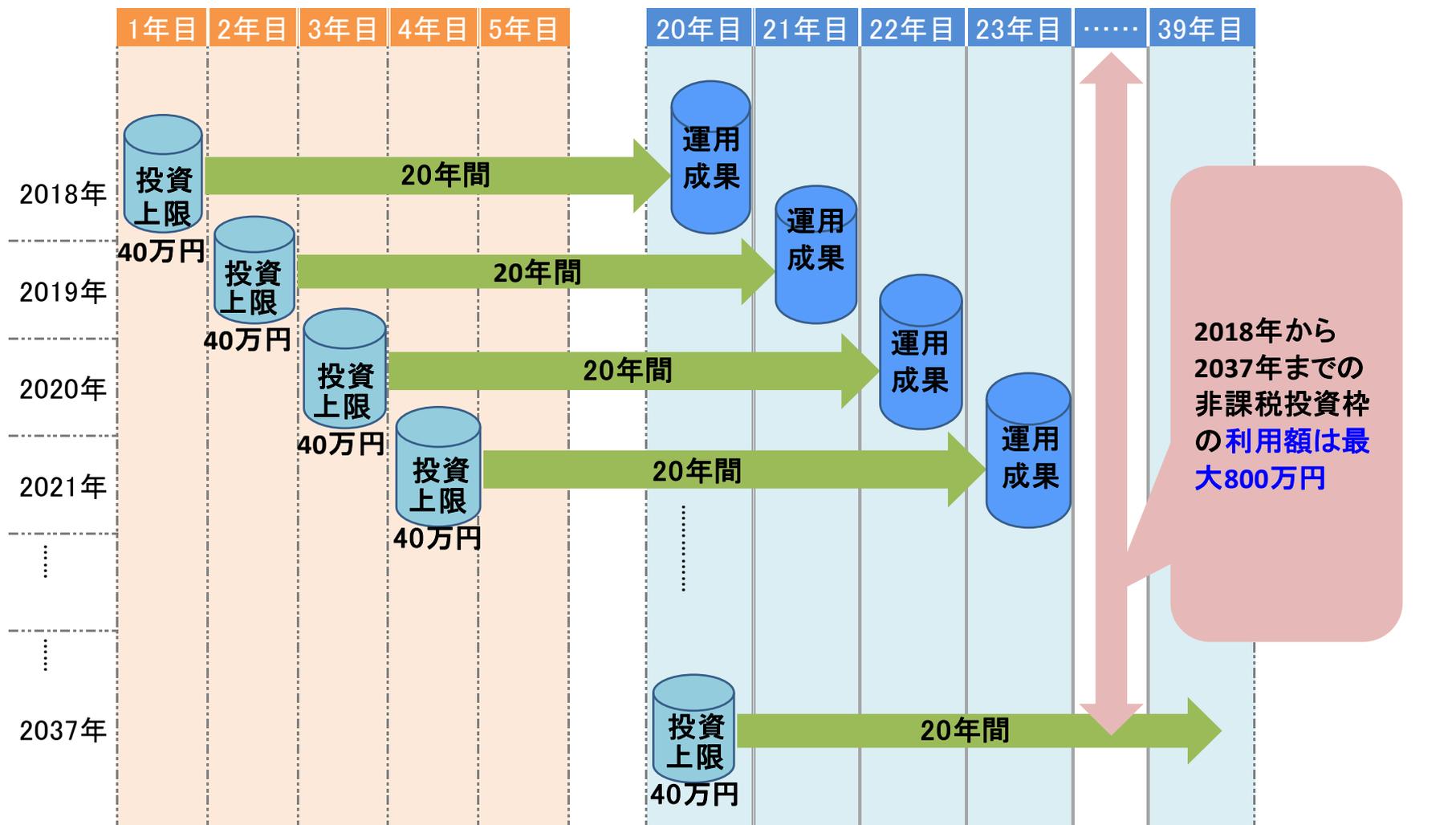
年間40万円

まで購入可能

非課税期間は

20年間

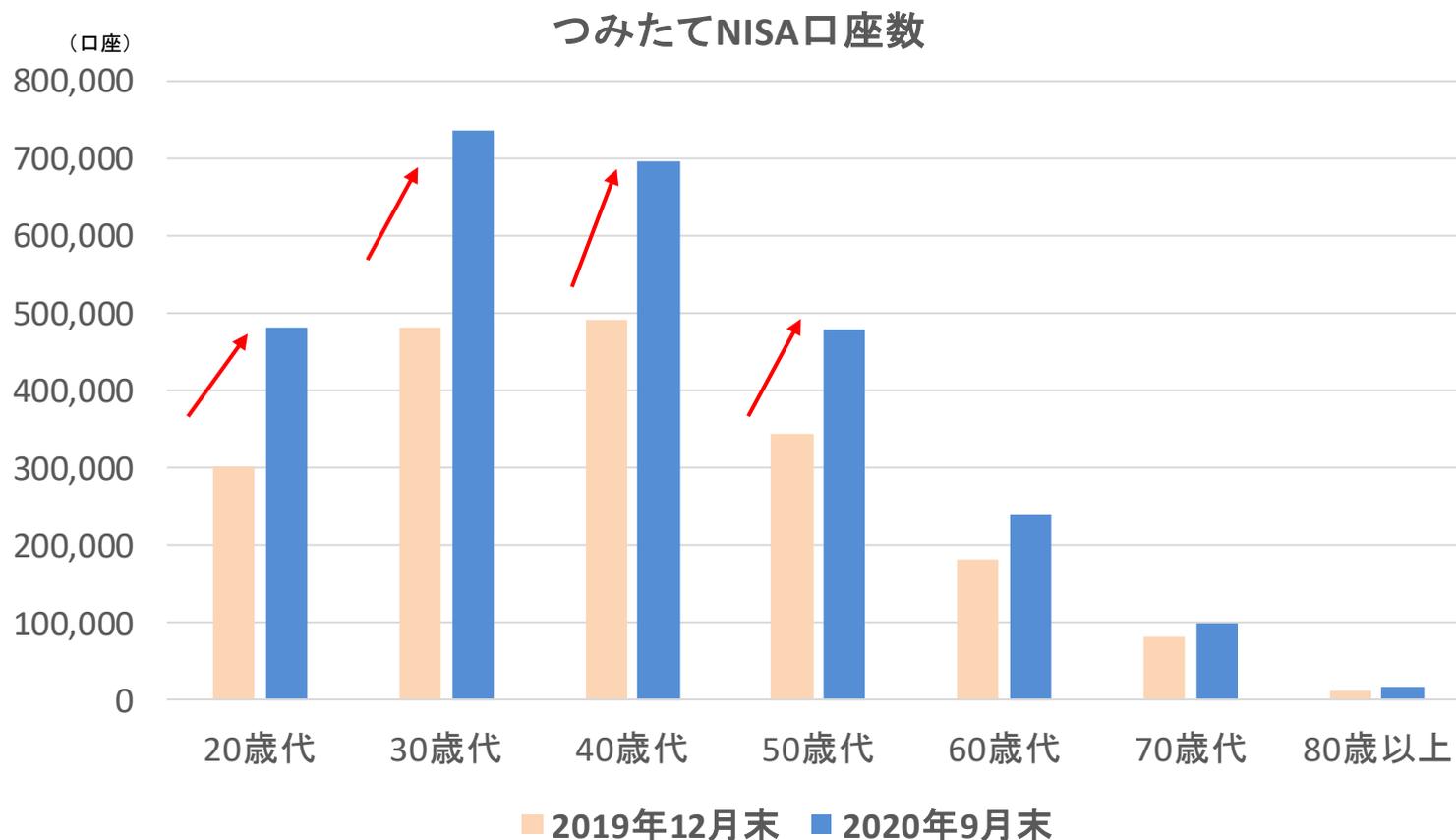
# つみたてNISAとは？ ～ しゅくみ ～



※上記は、イメージ図となります。

# つみたてNISAとは？ ～ 利用状況 ～

**274万5,490口座**



出所：金融庁（2020年9月末時点）

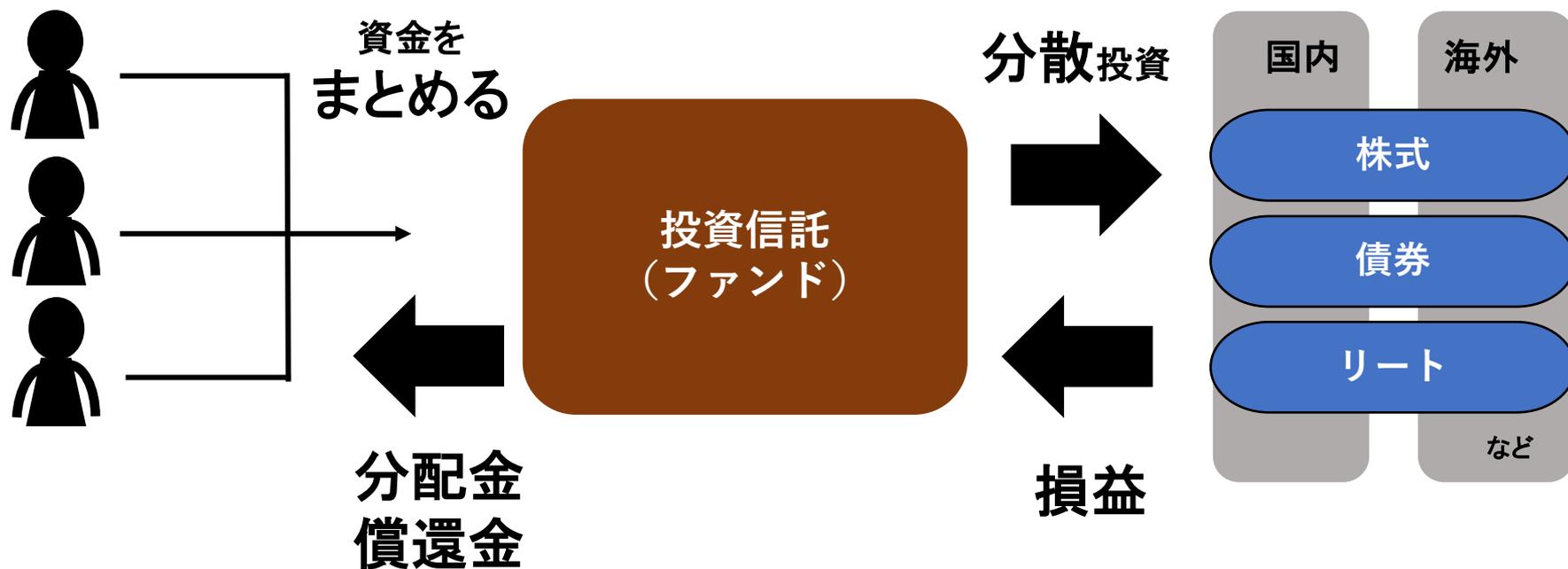
つみたてNISA：つみたてNISAの投資利用枠が設定されている口座数

# “投資信託”とは？ ～ しゅくみ ～

< 投資家 >

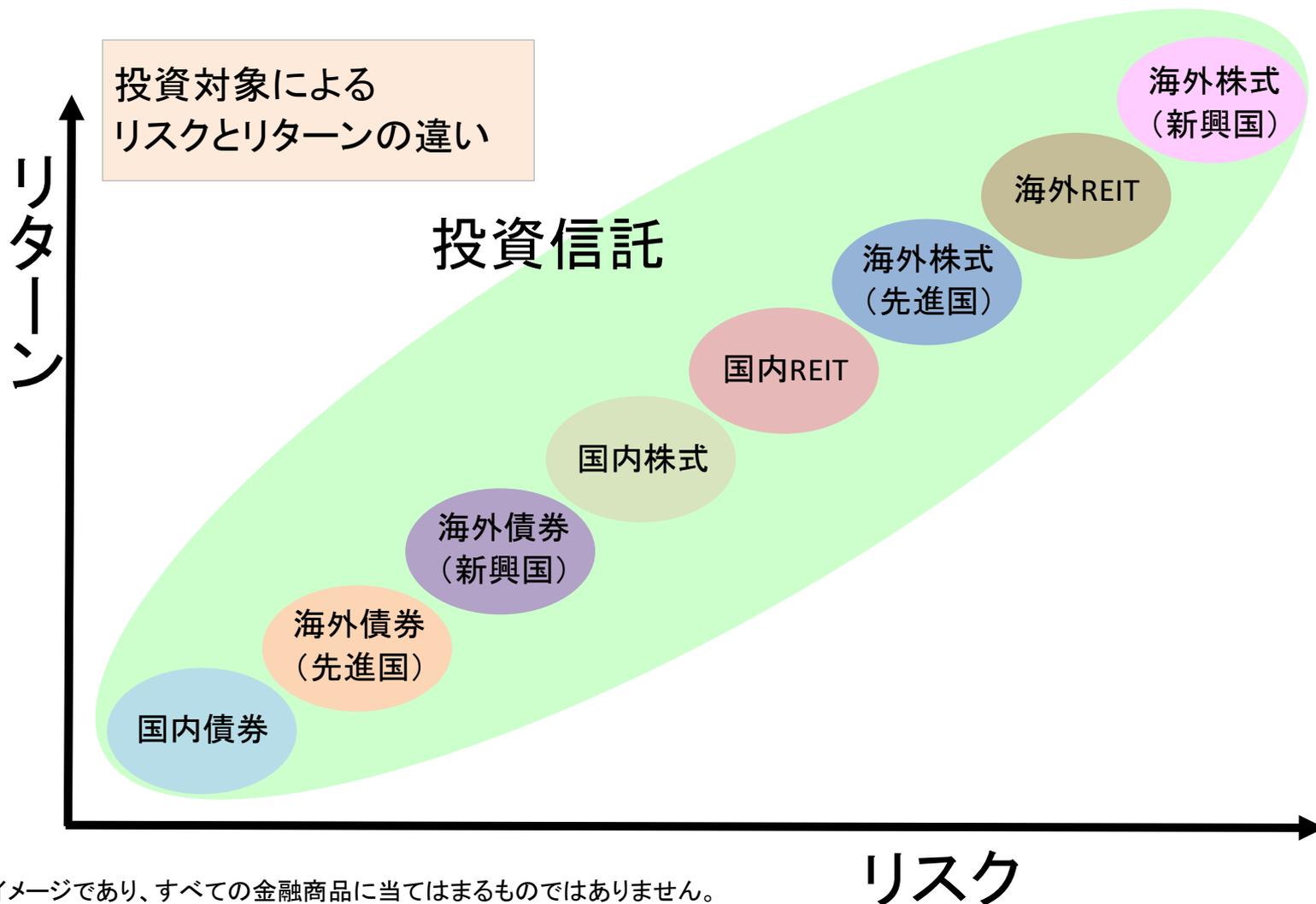
< 運用の専門家 >  
投資信託運用会社

< さまざまな投資対象 >



※図は、イメージであり、すべての金融商品に当てはまるものではありません。

# “投資信託”とは？ ～ 中身 ～



※図は、イメージであり、すべての金融商品に当てはまるものではありません。

巻末の重要な注意事項を十分お読みください

# つみたてNISAラインナップ①

## 【インデックスファンド】

対象資産	地域	ファンド名	運用方針
株式	日本	たわらノーロード 日経225	国内株式に投資。 <b>日経平均株価</b> (日経225)に連動
		ニッセイTOPIXオープン	国内株式に投資。 <b>TOPIX</b> に連動
	先進国	iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	外国株式(DR(預託証券)を含む)に投資。 <b>MSCIコクサイ指数</b> (円ベース)に連動
	米国	iFree S&P500インデックス	米国の株式(DR(預託証券)を含む)に投資。 <b>S&amp;P500指数</b> (円ベース)に連動
	新興国	SMT 新興国株式インデックス・オープン	外国株式に投資。 <b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス</b> (円ベース)に連動
資産複合	内外	三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	世界各国の債券、株式および不動産投資信託等に分散投資
	日本	日本株式・Jリートバランスファンド	日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託証券(J-REIT)に投資。投資割合を50:50と分散投資

## つみたてNISAラインナップ②

### 【アクティブファンド】

対象資産	地域	ファンド名	運用方針
株式	日本	大和住銀DC国内株式ファンド	国内株式に投資。ファンダメンタル価値比割安性(バリュウ)を重視
株式及び 公社債	内外	ハッピーエイジング30	国内株式44%、国内債券8%、外国債券20%、外国株式21%、エマージング株式5%、短期資産2%、国内外株式の組入比率を70%を基準資産配分比率として投資
		ハッピーエイジング40	国内株式31%、国内債券33%、外国債券15%、外国株式14%、エマージング株式5%、短期資産2%、国内外株式の組入比率を50%を基準資産配分比率として投資

# おわりに

## 資産形成の王道

それは？

長期

×

分散

×

積立

適したツール（仕組み）は？

つみたてNISA

大切なことは？

はじめること

つづけること

岡三にいがた証券がお手伝い致します

# ご視聴ありがとうございました。 ございました。

詳しくは最寄の岡三にいがた証券またはNISA専用フリーダイヤルまでお問い合わせください。

**NISA専用フリーダイヤル(平日9:00~17:00)**  
**お客様相談課**                      **0120-029-055**

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

### <有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株 式>

- 株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - 外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%（税込み）の売買手数料をいただきます。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
  - 株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
  - また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

### <債 券>

- 債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- 債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- 金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

### <個人向け国債>

- 個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- 個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

## <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））

保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））

換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）

その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。

- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付けている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

## 岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号

加入協会：日本証券業協会

（2019年10月改訂）